

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	奥白馬高原開発株式会社					
代表者名	氏名	安達 暁子	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	長野県北安曇郡小谷村千国乙12860-1					
主たる事業の分類	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業				
	中分類	75 宿泊業				
主たる事業の概要	ホテル スキー場					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1,815	1,750	1,834	1,628	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	4,279	4,150	4,335	3,801	
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0	0	
自動車の台数	台	15		15	15	
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	262		256	236	

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

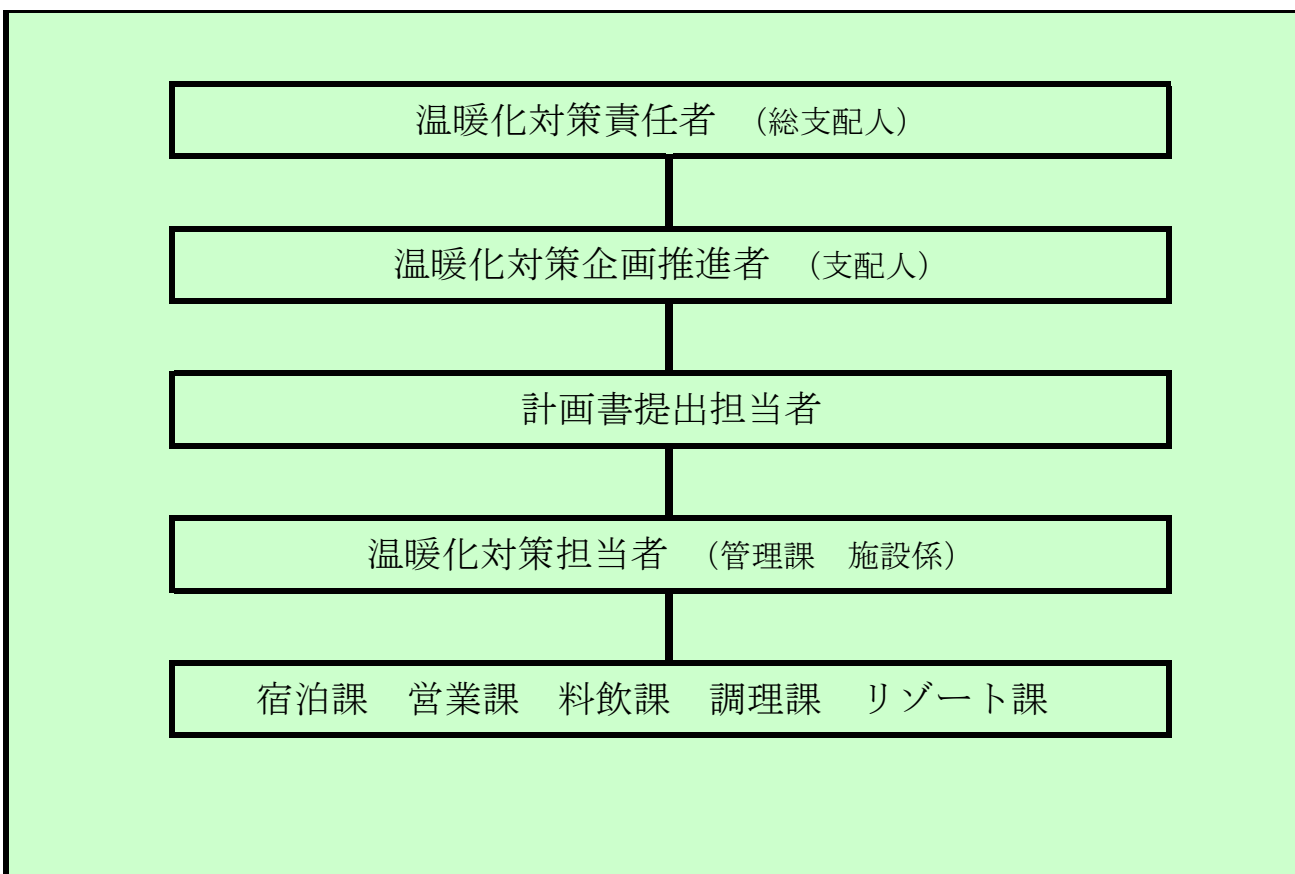
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	管理課事務所前掲示板へ設置し24時間閲覧可能。 お問合せ先：管理課 施設係 TEL：0261-82-2236（代表）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

削減目標を設定し、従業員一人一人が省エネ意識を持ち、社全体で省エネに取り組む。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

安全衛生委員会 (2ヵ月に一度)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,279	t-CO <sub>2</sub>	延床面積	210.00	単位	百㎡	
28年度	調整後排出量	4,158	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	20.38	t-CO <sub>2</sub> /	百㎡	
目標年度	目標排出量	4,150	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	19.76	t-CO <sub>2</sub> /	百㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.04	%		
目標設定に関する説明	お客様の入込人数等によって各年度使用量は変化するが、適正照度管理・ポンプ等の運転時間の見直しを行い、また従業員への省エネ意識をより一層高め年平均1%の削減目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,335	t-CO <sub>2</sub>	延床面積	210.00	単位	百㎡	
	調整後排出量	4,321	t-CO <sub>2</sub>	原単位	20.64	t-CO <sub>2</sub> /	百㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(1.31)	%	削減率	(1.28)	%		
排出量等の増減理由	降雪による除雪重機、圧雪車の稼働時間の増加。天候、使用ルーム、使用会場の関係で空調運転時間が増加した。省エネは意識して営業したが、強引な空調の運転停止などはサービス低下に繋がってしまうため館内の空気環境優先の運転となってしまった。							
第二年度	排出量	3,801	t-CO <sub>2</sub>	延床面積	210.00	単位	百㎡	
	調整後排出量	3,788	t-CO <sub>2</sub>	原単位	18.10	t-CO <sub>2</sub> /	百㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	11.17	%	削減率	11.18	%		
排出量等の増減理由	天候の影響で前年に比べ11・12月の除雪稼働時間が減少。雪上車の営業運転時間も減少。冷温水発生機更新に伴い更新期間中の運転ができず稼働時間が減少。また春先の気温が前年に比べ高めだったため空調運転時間が減少したことも要因となっている。							
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	延床面積		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
28年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
31年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	262	t-CO <sub>2</sub>			
28年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
31年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	256	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.29	%
29年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	236	t-CO <sub>2</sub>	削減率	9.92	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	130101 設定温度、湿度の適正化	H29～31	20	H29～30	10
2	エネ起	130105 運転時間、ファン動力の軽減対策	H29～31	50	H29～30	25
3	エネ起	150205 適正照度の管理	H29～31	50	H29～30	25
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	121		14	13	
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,279	1	4,335	1	3,801		
1,500k1未満								
合計	1	4,279	1	4,335	1	3,801		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
CH <sub>4</sub>				
N <sub>2</sub> O				
HFC				
PFC				
SF <sub>6</sub>				
NF <sub>3</sub>				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	15	15	15	
次世代車導入割合				

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 87%
公共交通機関の利用促進	特にしていない
来客者の交通対策	特にしていない
物流の合理化	該当せず

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	生ごみ・包装容器プラスチック等のゴミの分別徹底 敷地内緑化地の保全
第一年度実績	生ごみ・包装容器プラスチック等のゴミの分別徹底 敷地内緑化地の保全
第二年度実績	前年に引き続き、生ごみ・包装容器プラスチック等のゴミの分別徹底 敷地内緑化地の保全
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	照明器具LED化	200
その他		